



国道150号沿いの耕作放棄地



農作業をする体験農園参加者



冬作の収穫時を迎えた農園



市内に体験農園を広く普及させたい

高田和幸

農林水産課係長

耕作放棄地の解消に 有効な方策を探る



農家の後継者不足が叫ばれて久しい。農産物は輸入に頼り、国内農地は次々に荒れていくのか

国内の食料事情

私たちが生きていくためには、食糧という行為は欠かせません。そのための食料は、自ら生産しなくてもスーパーマーケットなどに行けば購入できます。しかし、そこには国内産の商品に混じって安価な外国産の農産物も販売されています。私たちは、どちらの商品を買うか自分で判断し購入しています。

農林水産省の耕地面積統計によると、日本の農地面積は過去50年で約150万畓も減少しています。70畓以上だった食料自給率は、40畓前後まで落ち込み、アメリカやフラ

ンスなど主要先進国の中では最も低い水準となっています。日本は、世界的な人口増加や異常気象といった要因で外国から食料が供給されなくなると食品の価格高騰や食料不足に陥る可能性があります。

こうしたことから、日本では食料自給率を高めるため、耕作放棄地の解消と新たな発生の防止に取り組むことが早急に求められています。

市の取り組み

本年度、市が実施した農地利用状況調査によると、市内の耕作放棄地は501畓で、これは市の総面積の約8畓に相当します。耕作放棄地が増

加した原因は、農産物価格の低迷化と農業従事者の高齢化、後継者不足と考えられています。農地は一度耕作をやめると、数年で原形を失うほど荒れてしまします。耕作放棄地は、農地集積の妨げになるばかりでなく、病害虫の発生など周辺農地にもさまざまな悪影響を与える恐れがあります。また、不法投棄や火災発生の原因になるなど、私たちの生活も脅かしかねません。

市内の耕作放棄地解消に取り組む市農林水産課の高田和幸係長は「市内の耕作放棄率は20畓を超えており、50畓を超える地区もある。農地の再生を考えた時『農ある暮らし』

を求める大勢の農家以外の人たちがいることに気がついた。そうした人たちと組織が手を携えることによって、新しい農地再生の形を創り上げていくことができるのではないかと感じた」と話しています。

こうした考え方の下、「体験農園」が考案され、本年度、試行的に実施されました。体験農園は、高松地区にある旧県農業試験場砂地分場跡地の畑を、市が農園主となってモニターに貸し出し、農業従事者以外の人たちにも農作業を体験してもらうというもの。本年度の作業で得られたデータは、農地再生のための調査研究に役立てられます。